

監査公表第34号（平成31年3月29日、県公報第4080号登載）
 総務部、企画・地域振興部及び商工部出先機関定期監査結果（平成30年度）

第1 監査の概要

1 監査対象機関、監査対象期間及び監査実施期間

- (1) 監査対象機関：総務部、企画・地域振興部及び商工部の出先機関 27 機関
- (2) 監査対象期間：平成 29 年 11 月 1 日～平成 30 年 10 月 31 日
- (3) 監査実施期間：平成 31 年 1 月 9 日～平成 31 年 2 月 15 日

監査対象機関ごとの監査実施日は、次のとおりである。

監 査 対 象 機 関 名		監 査 実 施 日
総 務 部	公 文 書 館	平成31年2月1日
	職 員 研 修 所	平成31年2月1日
	博 多 県 税 事 務 所	平成31年1月22日 ～ 平成31年1月25日
	東 福 岡 県 税 事 務 所	平成31年1月9日 ～ 平成31年1月11日
	西 福 岡 県 税 事 務 所	平成31年1月16日 ～ 平成31年1月18日
	筑 紫 県 税 事 務 所	平成31年1月9日 ～ 平成31年1月11日
	北九州東県税事務所	平成31年1月29日 ～ 平成31年1月31日
	北九州西県税事務所	平成31年1月16日 ～ 平成31年1月18日
	田 川 県 税 事 務 所	平成31年1月25日
	飯塚・直方県税事務所	平成31年1月22日 ～ 平成31年1月24日
	久留米県税事務所	平成31年1月29日 ～ 平成31年1月31日
	大牟田県税事務所	平成31年2月1日
	筑後県税事務所	平成31年2月1日
	行橋県税事務所	平成31年2月1日
	消 防 学 校	平成31年2月13日 ～ 平成31年2月14日
企画・地 域振興部	東 京 事 務 所	平成31年2月7日 ～ 平成31年2月8日
	パ ス ポ ー ト セ ン タ ー	平成31年2月7日 ～ 平成31年2月8日
商 工 部	福岡中小企業振興事務所	平成31年2月15日
	久留米中小企業振興事務所	平成31年2月15日
	北九州中小企業振興事務所	平成31年2月15日
	飯塚中小企業振興事務所	平成31年2月1日
	計 量 検 定 所	平成31年2月1日
	大 阪 事 務 所	平成31年2月1日
	工 業 技 術 セ ン タ ー	平成31年2月5日 ～ 平成31年2月6日
	工業技術センター生物食品研究所	平成31年2月13日 ～ 平成31年2月14日
	工業技術センターインテリア研究所	平成31年2月13日 ～ 平成31年2月14日
	工業技術センター機械電子研究所	平成31年2月5日 ～ 平成31年2月6日

2 監査の主眼

今回の監査は、財務に関する事務が適正に執行されているか、併せて経済性、効率性及び有効性を考慮して執行されているかに意を用いて実施した。

3 監査の範囲

(1) 収入

使用料及び手数料、財産収入、諸収入等の調定及び収入状況、現金領収証の取扱い及び払込みの状況、保管現金（緊急用前渡資金等）の状況、債権の管理状況、収入未済解消の取組状況、証紙収入の消印状況及び金額の確認

(2) 支出

報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の執行状況

(3) 人件費

報酬及び賃金の執行状況、通勤手当（変更分）の認定及び支給状況

(4) 契約

契約締結及び履行確認の状況

(5) 公有財産

土地、建物、工作物、樹木等の管理状況

(6) 物品

取得、管理及び処分状況

(7) 県税

個人事業税等の賦課徴収及び債権管理状況

第2 監査の結果

今回の監査の結果、財務に関する事務は、下記事項を除き、調査した範囲において適正に執行されていた。

1 指摘事項（是正又は改善等を要し、著しく適正又は妥当性を欠くもの）

指摘事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関名	調査区分	件数	説明
総務部 東福岡 県税事務所	収入	1	個人事業税において、徴収金額が不足していた。
総務部 消防学校	支出	1	施設の改修において、支出科目を誤っていた。
企画・地域 振興部 東京事務所	収入	1	契約に基づく徴収金において、収入科目を誤っていた。
計			3 件

- 2 注意事項（是正又は改善等を要し、適正又は妥当性を欠くもの）
注意事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関の 属する部局名	調査区分	件数	説 明
総 務 部	収 入	1	個人事業税において、徴収金額が不足していた。
計		1 件	